

厚生労働省
東京労働局発表
平成 30 年 11 月 30 日

担 当	東京労働局労働基準部安全課
	課長 直野 泰知
	副主任安全専門官 荒井 昇
	電 話 03(3512)1615 夜間直通 03(3512)1541

年末年始 Safe Work 推進強調期間を実施

～年末年始にかけて労働災害防止を呼びかけ～

東京労働局（局長 前田芳延）では、年末年始にかけて、都内の労働災害防止団体、事業者団体及び事業者に対して労働災害防止を呼びかけます。

平成 30 年の東京労働局管内の労働災害による死傷者数は、前年比 10.8%増加^{※1}し、平成 20 年以来 10 年ぶりに 1 万人を超える可能性があります。年末年始は繁忙期となることに加え、平成 30 年 1 月には降雪による影響もあり、427 人^{※2}の方が転倒により負傷しており、今年も年末年始にかけて労働災害の増加が懸念されます。

このため、12 月 1 日から 1 月 31 日までを「年末・年始 Safe Work 推進強調期間」として、労働災害防止のための取組を行うこととします。

※1 休業 4 日以上死傷者数であり、10 月末時点の対前年同期比の増加率

※2 10 月末時点で把握されている死傷者数であり、降雪以外を原因とする転倒を含む

「年末年始 Safe Work 推進強調期間」の実施（別添 1：実施要綱）

1. 趣旨・目的

何かと慌ただしくなる年末・年始の時期に、労働災害防止活動の活性化及び労働災害の防止を目的とした「年末・年始 Safe Work 推進強調期間」を設定し、都内事業場の安全気運の向上に向けた取組の一層の推進を図る。

2. 東京労働局及び管内労働基準監督署の実施事項

（1）労働災害防止の取組の勧奨

関係事業者団体、都内自治体のべ 168 団体・機関に対して、標記期間についての協力依頼を 11 月 8 日付けの文書で行いました。（別添 2：要請文）

12 月から 1 月にかけて、東京労働局及び管内労働基準監督署から、都内の労働災害が増加している現状を周知し、広く事業者・労働者に対して労働災害防止の取組を呼びかけます。

(2) パトロールの実施

年末にかけて工事作業が輻輳することから、建設現場を中心にパトロールを実施します。

11月28日には、東京労働局長・建設業労働災害防止協会東京支部長が鹿島建設(株)東京建築支店(仮称)OH-1計画新築工事現場のパトロールを実施しました。

12月12日には、東京労働局長が2020年東京オリンピック・パラリンピック施設工事現場のパトロールを行います(詳細は別途発表資料を参照)。

(3) 関係団体等に対する要請

労働災害防止団体等の関係機関や経営トップ等に対し、年末年始における労働災害防止の取組について機会を捉えて要請します。

12月21日には、労働災害防止団体等の関係団体を招集し、平成30年の労働災害の発生状況を総括し、翌年に向けた災害防止活動の取組を要請します。

(4) 安全宣言活動の呼びかけ等による安全気運の向上に向けた取組

7月から10月にかけて都内労働者から募集した「私の安全宣言」の優秀作品の表彰及び披露を行います(表彰式:12月21日。(3)の会議と併せて開催。詳細は別途発表します。)

〈参考〉平成30年労働災害発生状況 ※10月末時点速報値 (別添3:参考資料)

- ・ 平成30年1月から10月までの労働災害による死亡者数は41人(対前年同期比4人増加)。
- ・ 平成30年1月から10月までの労働災害による休業4日以上の死傷者数は7,449人(対前年同期比724人、10.8%増加)。

休業4日以上の死傷者数が年間で1万人を超えた平成20年と比較しても、同時期において162人増加。